

平成 27 年度決算
飛島村の財務書類
(総務省方式改訂モデル)

平成 29 年 2 月
飛島村

「4 財務書類4表」における財務書類4表と貸借対照表（住民一人当たり）、行政コスト計算書（住民一人当たり）に記載している金額、および、「7 地方公共団体全体 財務書類4表」に記載している金額については、表示単位未満を四捨五入して表示しております。また、「5 財務書類の状況」、「6 財務書類の分析」に記載している金額や比率については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。したがって、内訳の集計と合計とは一致しない場合があります。

1 新地方公会計制度導入の意義

公会計制度改革は、「発生主義・複式簿記」の考え方を導入することで、ストックやコスト情報の取得を可能にし「自治体の資産・債務改革などに資するツールの整備」を目指すものです。さらに、会計の範囲として普通会計のみならず、特別会計、地方三公社、一部事務組合、第三セクターなども含めた「連結ベース」で管理するものです。これにより、今までの自治体の会計では得られなかった、「連結ベース」でのストックやコスト情報の取得を可能にし、適正な「資産・債務管理」を目指すものです。

したがって、財務書類 4 表を作成すること自体が目標ではなく、この統一されたツールを使って各自治体が創意工夫した経営を行うことが必要です。そして、この財務書類 4 表を住民に対して開示することにより、透明性の向上や説明責任が履行されるとともに、資産・債務の適切な管理を行うことが可能となります。

2 財務書類の概要

1) 貸借対照表

今までに整備してきた道路、公園、学校など、行政の保有する財産の状況や地方債の現在高などの財政情報をよりわかりやすく提供するため、一定の時点において保有する資産の状況や、将来において負担することとなっている負債の状況を、ストック（保有）情報として総括的に表す財務書類です。

2) 行政コスト計算書

地方公共団体の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけではなく、人的サービスや給付サービスなどの行政サービスが大きな比重を占めています。行政コスト計算書は、1 年間に実施された行政活動の状況をコスト（資源の消費）という側面から把握するものといえます。

行政サービスに要したコストを収入と対照表示するための一覧表で、行政コストの内容自体の分析を行うことを目的として、行政全般の活動状況をわかりやすく説明する財務書類です。

3) 純資産変動計算書

行政コスト計算書では、その目的がコスト計算であることから、民間企業の損益計算書の売上高にあたる部分には手数料や利用料などしか反映されていません。そこで、税収等の財源を純資産変動計算書に財源の増加として収容し、純資産の部の計算に含めています。

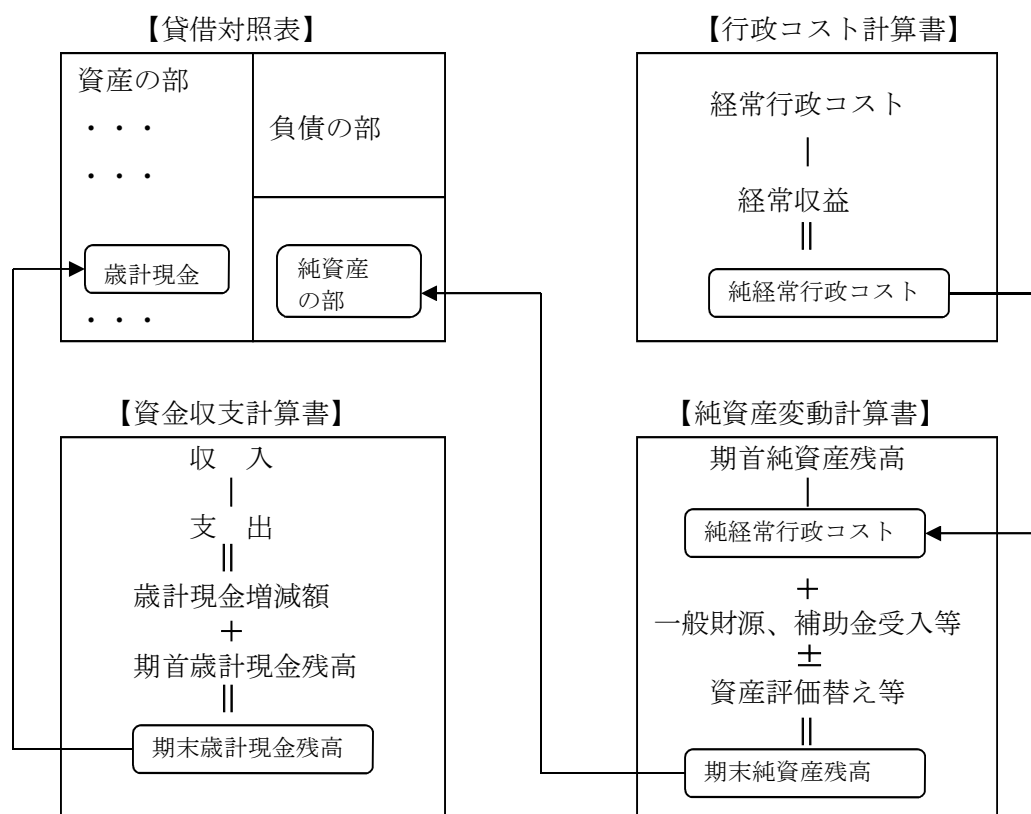
貸借対照表の「純資産の部」に関して、その各項目の期首（年度当初）からの変動履歴を表す財務書類です。

4) 資金収支計算書

資金収支計算書では、歳出をその性質に応じて大きく経常的支出、公共資産整備支出および投資・財務的支出の3つに区分し、それに対応する財源を収入として対応表示します。これにより、公共資産整備収支や投資・財務的収支の状況がどのようなになっているのか、また、この2つの収支以外の部分として把握される経常的収支がどのような状況になっているのかを示して、資金の流れを表す財務書類です。

3 財務書類4表の関係

財務書類4表の相互の関係は次のとおりです。



貸借対照表の「純資産の部」の変動状況を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが「純経常行政コスト」と「一般財源、補助金受入等」ですが、そのうち「純経常行政コスト」の明細を示すものが行政コスト計算書となります。

資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す計算書ですので、「期末歳計現金残高」は、貸借対照表の「歳計現金」と一致します。

4 普通会計 財務書類4表

貸借対照表

(単位：千円)

	H26 年度	H27 年度		H26 年度	H27 年度
〔資産の部〕			〔負債の部〕		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債	136,736	77,000
① 生活インフラ・国土保全	11,965,331	11,802,124	(2) 長期未払金		0
② 教育	9,976,134	9,647,000	①物件の購入等	0	0
③ 福祉	2,846,634	2,753,143	②債務保証又は損失補償	0	0
④ 環境衛生	3,410,163	2,972,156	③その他	0	0
⑤ 産業振興	132,637	125,864	長期未払金計	0	0
⑥ 消防	187,421	181,796	(3) 退職手当引当金	746,317	758,490
⑦ 総務	5,208,929	5,983,412	固定負債合計	883,053	835,490
⑧ 建設仮勘定	0	0			
有形固定資産計	33,727,249	33,465,495	2 流動負債		
(2) 売却可能資産	14,857	14,340	(1) 翌年度償還予定地方債	0	0
公共資産合計	33,742,106	33,479,835	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0
			(3) 未払金	0	0
2 投資等			(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0
(1) 投資及び出資金			(5) 賞与引当金	48,092	51,833
① 投資及び出資金	3,876	3,876	流動負債合計	48,092	51,833
② 投資損失引当金	0	0			
投資及び出資金計	3,876	3,876	負債合計	931,145	887,323
(2) 貸付金	296,366	362,230			
(3) 基金等					
① 退職手当目的基金	0	0	〔純資産の部〕		
② その他特定目的基金	4,701,818	4,341,643	1 公共資産等整備国県補助金等	1,431,385	1,868,086
③ 土地開発基金	461,009	317,005			
④ その他定額運用基金	0	0	2 公共資産等整備一般財源等	34,203,573	33,972,915
⑤ 退職手当組合積立金	553,704	618,697			
基金等計	5,716,531	5,277,345	3 その他一般財源等	4,577,272	4,871,815
(4) 長期延滞債権	1,325	1,276			
(5) 回収不能見込額	△291	△389	4 資産評価差額	3,445,997	2,594,440
投資等合計	6,017,807	5,644,338	純資産合計	43,658,227	43,307,256
3 流動資産					
(1) 現金預金					
① 財政調整基金	4,475,280	4,489,719			
② 減債基金	27,836	27,926			
③ 歳計現金	324,679	551,479			
現金預金計	4,827,795	5,069,124			
(2) 未収金					
① 地方税	2,128	1,822			
② その他	4	16			
③ 回収不能見込額	△468	△556			
未収金計	1,664	1,282			
流動資産合計	4,829,459	5,070,406			
資産合計	44,589,372	44,194,579	負債・純資産合計	44,589,372	44,194,579

貸借対照表（住民一人当たり）

年度末人口

H26：4,599 人

H27：4,587 人

（単位：千円）

	H26 年度	H27 年度		H26 年度	H27 年度
〔資産の部〕			〔負債の部〕		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債	30	17
① 生活インフラ・国土保全	2,602	2,573	(2) 長期未払金		
② 教育	2,169	2,103	①物件の購入等	0	0
③ 福祉	619	600	②債務保証又は損失補償	0	0
④ 環境衛生	742	648	③その他	0	0
⑤ 産業振興	29	27	長期未払金計	0	0
⑥ 消防	41	40	(3) 退職手当引当金	162	165
⑦ 総務	1,133	1,304	固定負債合計	192	182
⑧ 建設仮勘定	0	0			
有形固定資産合計	7,334	7,296	2 流動負債		
(2) 売却可能資産	3	3	(1) 翌年度償還予定地方債	0	0
公共資産合計	7,337	7,299	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0
			(3) 未払金	0	0
2 投資等			(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0
(1) 投資及び出資金			(5) 賞与引当金	10	11
① 投資及び出資金	1	1	流動負債合計	10	11
② 投資損失引当金	0	0			
投資及び出資金計	1	1	負債合計	202	193
(2) 貸付金	64	79			
(3) 基金等					
① 退職手当目的基金	0	0	〔純資産の部〕		
② その他特定目的基金	1,022	947	1 公共資産等整備国県補助金等	311	407
③ 土地開発基金	100	69			
④ その他定額運用基金	0	0	2 公共資産等整備一般財源等	7,437	7,406
⑤ 退職手当組合積立金	120	135			
基金等計	1,243	1,151	3 その他一般財源等	995	1,062
(4) 長期延滞債権	0	0			
(5) 回収不能見込額	0	0	4 資産評価差額	749	566
投資等合計	1,309	1,231	純資産合計	9,493	9,441
3 流動資産					
(1) 現金預金					
① 財政調整基金	973	979			
② 減債基金	6	6			
③ 歳計現金	71	120			
現金預金計	1,050	1,105			
(2) 未収金					
① 地方税	0	0			
② その他	0	0			
③ 回収不能見込額	0	0			
未収金計	0	0			
流動資産合計	1,050	1,105			
資産合計	9,695	9,635	負債・純資産合計	9,695	9,635

貸借対照表の構成

(1) 資産の部
①有形固定資産 ・ 公正価値評価実施後の固定資産台帳データの金額を集計 ・ 減価償却は、定額法により取得の翌年度から行い、残存価格をゼロとする（土地については減価償却を行わない） ②売却可能資産 ・ 売却可能資産は、現に公用もしくは公共の用に供されていない公共資産 ・ 売却可能価額で評価し、減価償却を行わない ③投資及び出資金 ・ 第三セクターや公益法人等への出資金及び出えん金の現在高 ・ 市場価格の無い出資金等については、実質価格を算出し、それが取得価格に比べ、30%以上低下した場合には、その差額を「投資損失引当金」にマイナス計上、あるいは、その実質価格により算出した金額により計上 ④貸付金、基金 ・ 貸付金及び基金の現在高 ⑤長期延滞債権、回収不能見込額 ・ 収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権について「長期延滞債権」に計上 ・ 「長期延滞債権」及び「貸付金」のうち、将来回収不能となると見込まれるものを「回収不能見込額」に計上 ⑥現金預金 ・ 流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「減債基金」、形式収支に相当する「歳計現金」を計上 ⑦未収金 ・ 収入未済額のうち、今年度に発生した債権について計上する、そのうち、将来回収不能となると見込まれるものを、「回収不能見込額」に計上

(2) 負債の部
①固定負債 ○地方債 ・年度末における地方債残高から、流動負債に計上する「翌年度償還予定額」を控除した額 ○長期未払金 ・年度末までに物件の引渡しもしくはサービスの提供が行われているものに関する、翌々年度以降の支出予定額 ○退職手当引当金 ・年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その退職手当の要支給額を計上 ②流動負債 ○翌年度償還予定地方債 ・年度末における地方債残高のうち、翌年度償還予定額を計上 ○未払金 ・年度末までに物件の引渡しもしくはサービスの提供が行われているものに関する、翌年度の支出予定額 ○賞与引当金 ・翌年度の6月に支払う予定の期末・勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上
(3) 純資産の部
①公共資産等整備国県補助金等 ・公共資産及び投資等の資産を取得する際に財源として国及び県から受けた補助金等（減価償却相当分を除いた分）の額 ②公共資産等整備一般財源等 ・公共資産及び投資等に対して投入された財源のうち、地方債や国県補助金等を除いた額 ③その他一般財源等 ・「純資産」のうち、上記①・②及び「資産評価差額」を除いたものを計上 ④資産評価差額 ・「売却可能資産」の新規計上、資産の評価替、寄附等による資産の無償取得などにより、「純資産」を増減させる場合のその増減額

行政コスト計算書

(単位：千円)

			H26 年度	H27 年度	(構成比率)
経 常 行 政 コ ス ト	1	人件費	768, 016	768, 708	15. 20%
		退職手当引当金繰入等	△21, 518	4, 871	0. 10%
		賞与引当金繰入額	48, 092	51, 833	1. 03%
		人にかかるコスト 計	794, 590	825, 412	16. 32%
	2	物件費	1, 161, 317	1, 697, 495	33. 57%
		維持補修費	17, 951	31, 134	0. 62%
		減価償却費	817, 403	827, 040	16. 35%
		物にかかるコスト 計	1, 996, 671	2, 555, 669	50. 54%
	3	社会保障給付	229, 280	223, 295	4. 42%
		補助金等	952, 402	983, 912	19. 46%
		他会計等への支出額	379, 151	379, 927	7. 51%
		他団体への公共資産整備補助金等	104, 987	84, 966	1. 68%
		移転支出的なコスト 計	1, 665, 820	1, 672, 100	33. 07%
	4	支払利息	6, 854	3, 264	0. 06%
		回収不能見込計上額	3, 255	372	0. 01%
		その他行政コスト	0	0	0. 00%
		その他のコスト 計	10, 109	3, 636	0. 07%
	経常行政コスト 合計 A			4, 467, 190	5, 056, 817
経 常 収 益	使用料・手数料		70, 648	76, 066	
	分担金・負担金・寄附金		8, 994	9, 979	
	経常収益 合計 B		79, 642	86, 045	
(差引) 純経常行政コスト A－ B			4, 387, 548	4, 970, 772	

行政コスト計算書（住民一人当たり）

（単位：千円）

			H26 年度	H27 年度	(構成比率)
経 常 行 政 コ ス ト	1	人件費	167	168	15.20%
		退職手当引当金繰入等	△5	1	0.10%
		賞与引当金繰入額	10	11	1.03%
		人にかかるコスト 計	173	180	16.32%
	2	物件費	253	370	33.57%
		維持補修費	4	7	0.62%
		減価償却費	178	180	16.35%
		物にかかるコスト 計	434	557	50.54%
	3	社会保障給付	50	49	4.42%
		補助金等	207	215	19.46%
		他会計等への支出額	82	83	7.51%
		他団体への公共資産整備補助金等	23	19	1.68%
		移転支出的なコスト 計	362	365	33.07%
	4	支払利息	1	1	0.06%
		回収不能見込計上額	1	0	0.01%
		その他行政コスト	0	0	0.00%
		その他のコスト 計	2	1	0.07%
	経常行政コスト 合計 A		971	1,102	100.00%
経 常 収 益	使用料・手数料		15	17	
	分担金・負担金・寄附金		2	2	
	経常収益 合計 B		17	19	
(差引) 純経常行政コスト A－B			954	1,084	

行政コスト計算書の構成

計上項目		内 容
経 常 行 政 コ ス ト	人件費	給与費等から退職手当や前年度賞与引当金計上額を除いた金額
	退職手当引当金繰入等	退職手当組合負担金及び当該年度に引当金として新たに繰り入れた額(退職手当組合積立金の増減を考慮)
	賞与引当金繰入額	当該年度の貸借対照表に計上した賞与引当金の額
	物件費	旅費、光熱水費、委託料、備品購入費などの経費
	維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
	減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
	社会保障給付	障がい者や高齢者に対する援護措置、児童手当等の給付、生活保護などに要する経費
	補助金等	一部事務組合負担金や各種団体に対する補助金など
	他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金など
	他団体への公共資産整備補助金等	投資的経費のうち、他団体等への補助金など(村の所有とならない資産が形成される場合)
	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	村税や使用料などのうち、回収不能見込額として新たに貸借対照表に計上した金額及び当該年度の不納欠損額
経 常 収 益	その他行政コスト	上記以外の行政コストのほか、長期未払金及び未払金として新たに貸借対照表に計上した金額(社会資本形成に係るものを除く)
	使用料・手数料 分担金・負担金 ・寄附金	当該年度の収入額と、長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した金額

純資産変動計算書

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	43,658,227	1,431,385	34,203,573	4,577,272	3,445,997
純経常行政コスト	△4,970,772			△4,970,772	
一般財源					
地方税	4,022,369			4,022,369	
地方交付税	19,994			19,994	
その他行政コスト充当財源	659,601			659,601	
補助金等受入	769,394	494,467		274,927	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損益	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			776,740	△776,740	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			88,003	△88,003	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△381,346	381,346	
減価償却による財源増		△57,766	△769,274	827,040	0
地方債償還に伴う財源振替			55,219	△55,219	
資産評価替えによる変動額	△851,557				△851,557
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	43,307,256	1,868,086	33,972,915	4,871,815	2,594,440

純資産変動計算書の構成

計 上 項 目		内 容
純経常行政コスト		行政コスト計算書における純経常行政コスト
一 般 財 源	地 方 税	村税の当該年度収入額 + 長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額
	地 方 交 付 税	地方交付税の当該年度収入額
	その他行政コスト 充当財源	地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の当該年度収入額+長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額
補 助 金 等 受 入		国庫支出金及び県支出金
臨時 損益	投 資 損 失 など	投資及び出資金の時価又は実質価格が取得価格（決算書における残高）に比べ30%以上下落した場合の当該下落額など
科 目 振 替	公共資産整備への 財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源（充当された国・県支出金及び地方債の額を除く）の変動
	貸付金・出資金等への 財源投入	投資及び出資金の取得、貸付金の貸付、基金の積立等に投じられた財源の変動
	貸付金・出資金等の 回収等による財源増	投資及び出資金の処分、貸付金の回収、基金の取崩し等による財源の変動
	減価償却による 財源増	減価償却により、公共資産等整備にかかる財源から、その他一般財源へ振り替わった額
	地方債償還に伴う 財源振替	地方債元金償還額に負担した一般財源を、その他一般財源から公共資産等整備一般財源等へ振り替えた額
資産評価替えによる 変動額		資産の評価替を行った際の差額や、売却可能資産に新規・追加計上した額、市場価格のある出資金の時価評価による差額など

資金収支計算書

(単位：千円)

1 経常的収支の部	H26 年度	H27 年度
人件費	873,343	874,495
物件費	1,125,748	1,267,619
社会保障給付	229,280	223,295
補助金等	952,402	983,912
支払利息	6,854	3,264
他会計への事務費等充当財源繰出支出	371,582	355,383
その他支出	17,951	31,134
支出合計	3,577,160	3,739,102
地方税	4,017,105	4,022,541
地方交付税	20,895	19,994
国県補助金等	244,397	274,179
使用料・手数料	70,648	71,951
分担金・負担金・寄附金	8,994	9,979
諸収入	64,499	70,025
地方債発行額	0	0
基金取崩額	220,651	375,347
その他収入	497,777	548,667
収入合計	5,144,966	5,392,683
経常的収支額	1,567,806	1,653,581
2 公共資産整備収支の部	H26 年度	H27 年度
公共資産整備支出	1,088,674	1,846,203
公共資産整備補助金等支出	104,987	84,966
他会計への建設費充当財源繰出支出	7,569	24,544
支出合計	1,201,230	1,955,713
国県補助金等	293,487	495,215
地方債発行額	0	0
基金取崩額	0	144,971
その他収入	0	4,102
収入合計	293,487	644,288
公共資産整備収支額	△907,743	△1,311,425
3 投資・財務的収支の部	H26 年度	H27 年度
投資及び出資額	0	0
貸付金	302,366	71,864
基金積立額	446,347	29,700
定額運用基金への繰出支出	1,001	968
他会計への公債費充当財源繰出支出	0	0
地方債償還額	123,887	59,736
支出合計	873,601	162,268
国県補助金等	0	0
貸付金回収額	6,000	6,000
基金取崩額	35,260	0
地方債発行額	0	0
公共資産等売却収入	67,166	40,912
その他収入	0	0
収入合計	108,426	46,912
投資・財務的収支額	△765,175	△115,356
当該年度歳計現金増減額	△105,112	226,800
期首歳計現金残高	429,791	324,679
期末歳計現金残高	324,679	551,479

資金収支計算書の構成

(1) 経常的収支の部
・ 経常的に行われる行政活動から発生する資金収支を計上する ・ 具体的には、村税、使用料、手数料などの収入と、人件費、物件費、社会保障給付、支払利息、建物等の維持管理費などの支出を計上する ・ 財政指標の一つである「経常収支比率」の考え方と同様で、「経常的収支の部」の黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化していることになる
(2) 公共資産整備収支の部
・ 支出には、自団体に整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、他会計への繰出金や出資金等のうち建設費に充てられたものを計上 ・ 収入には、その財源となる国県補助金、地方債発行額などを計上 ・ 「公共資産整備収支の部」の不足額は、「経常的収支の部」の黒字額の範囲内に抑えることが望ましい
(3) 投資・財務的収支の部
・ 支出には、貸付金、基金積立金、他団体等に対する出資、地方債の元金償還額、他会計の繰出金や出資金等のうち地方債の元金償還に充てられたものなどを計上 ・ 収入には、貸付金の返還金や公共資産の売却収入のほかに、上記支出の財源となった地方債などを計上

5 財務書類の状況

1) 貸借対照表の状況

① 資産

平成27年度では総資産は441億円であり、住民（H28年3月現在 4,587人）一人当たり約963万円になります。その大部分は道路、公園などの社会資本を中心とした有形固定資産334億円（住民一人当たり約729万円）であり、その他の資産では、投資等と流動資産に区分されている基金の合計が97億円、歳計現金が5億円等となっています。なお、平成27年度に関しては、減価償却にて△8億円が計上されたものの、公共資産整備支出が18億円計上されたことなどにより、総資産、有形固定資産ともに減少しています。

＜住民一人当たり指標＞ (単位：万円)

	平成26年度	平成27年度
総資産	9 6 9	9 6 3
有形固定資産	7 3 3	7 2 9

② 負債

負債の総額は8億円で、住民一人当たり約19万円になります。そのうち、地方債現在高は、固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定額を合わせて0.7億円（住民一人当たり約1万円）となっています。退職手当引当金は、平成27年度末に退職した職員を除く平成27年度末現在普通会計に属する職員全員が普通退職したと想定した場合の必要額で、7億円になります。

なお、平成27年度において、地方債が減少したことなどにより、負債の総額が減少しています。

＜住民一人当たり指標＞ (単位：万円)

	平成26年度	平成27年度
負債総額	2 0	1 9
地方債	2	1

2) 行政コスト計算書の状況

① 行政コストと収益項目

飛島村の平成27年度の経常行政コストは50億円です。また、経常収益は0.8億円となっています。なお、平成27年度は平成26年度と比較し、物件費が5億円増加したことなどにより、経常行政コストが5億円増加しています。

② 性質別行政コスト

性質別の行政コストの構成比率については次のとおりです。その中で一番ウェイトの大きい「物にかかるコスト」については、そのうち66.4%を物件費が占めています。平成27年度は平成26年度と比較し、上記のとおり、物件費の増加などに伴い、「物にかかるコスト」の構成比が増加しています。

構成比 (%)	平成26年度	平成27年度
人にかかるコスト	17.7	16.3
物にかかるコスト	44.7	50.5
移転支出的なコスト	37.2	33.1
その他のコスト	0.2	0.0

③ 目的別行政コスト

目的別の行政コストについては、ウェイトの大きい順に「福祉」が10億円(20.3%)、「総務」が9億円(18.4%)、「教育」が8億円(17.3%)などとなっています。平成26年度と比較し「教育」の構成比が増加していますが、これは、「教育」の物件費が1億円増加したことなどによります。

目的別行政コストに対する経常収益の割合は、「福祉」で3.8%、「教育」で3.2%、「環境衛生」で1.7%であり、それ以外は1.0%未満となっています。

＜主要目的別コストの構成比率＞

構成比（％）	平成26年度	平成27年度
生活インフラ・国土保全	13.3	13.9
教育	15.0	17.3
福祉	22.4	20.3
環境衛生	9.6	9.2
産業振興	10.3	9.5
消防	10.2	9.2
総務	16.8	18.4
議会	1.8	1.8
その他	0.2	0.0

3) 純資産変動計算書の状況

純経常行政コスト49億円に対し、一般財源及び補助金等受入の合計が54億円であり、5億円の財源超過となっています。一方、資産評価替えによる変動額がマイナスで8億円計上された結果、期末純資産残高は433億円となっています。

4) 資金収支計算書の状況

平成27年度の経常的な活動による資金収支では、16億円の資金増加がみられました。一方、公共資産整備活動による資金収支は13億円減少し、また投資・財務活動による資金収支においても1億円の減少となった結果、全体の資金収支（当該年度歳計現金増減額）は2億円のプラスとなり、期末歳計現金残高が5億円となっています。

なお、平成26年度との比較で著増減のあった項目としては、支出においては、公共資産整備支出の7億円の増加などがあり、収入においては、基金取崩額が合計で2億円増加したことなどがあります。

6 財務書類の分析

① 資産形成度

「資産形成度」とは「将来世代に残る資産はどれくらいあるのか」といった住民の関心に基づく分析の視点です。

○ 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するのかを表し、自治体の資産形成度合いを測ることができます。

なお、平成26年度との比較において、0.6年分減少しましたが、これは歳入総額が基金取崩額の増加などにより4億円程度増加したことなどによります。

計算式： 資産合計（44,194,579千円）÷歳入総額（6,408,562千円）
歳入総額…資金収支計算書の各部の「収入合計」の総額と期首歳計現金残高の合計

	平成26年度	平成27年度
歳入額対資産比率	7.4年分	6.8年分

② 世代間公平性

「世代間公平性」とは「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といった住民の関心に基づく分析の視点です。

○ 純資産比率

企業の財務分析において、財務の安定性を測る指標として用いられる自己資本比率に相当するものです。将来の返済や支出を伴わない純資産の資産合計に占める割合ですから、高いほど財政が健全といえます。また、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。

なお、平成26年度との比較において、ほとんど増減がありませんでした。

計算式： 純資産合計（43,307,256千円）÷資産合計（44,194,579千円）

	平成26年度	平成27年度
純資産比率	97.9%	97.9%

③ 効率性

「効率性」とは「行政サービスは効率的に提供されているのか」といった住民の関心に基づく分析の視点です。

○ 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているのか（資産が効率的に活用されているのか）を分析することができます。

なお、平成 27 年度の値が大きくなった主な理由は、減価償却費の計上などにより公共資産が 2 億円減少したためです。

計算式： 経常行政コスト（5,056,817千円）÷公共資産（33,479,835千円）

	平成26年度	平成27年度
行政コスト対公共資産比率	13.2%	15.1%

④ 弾力性

「弾力性」とは「資産形成を行う余裕はどのくらいあるのか」といった住民の関心に基づく分析の視点です。

○ 行政コスト対税収等比率

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常行政コストに消費されたのかが分かります。

なお、平成 27 年度の値が大きくなった主な理由は、物件費の増加などにより純経常行政コストが 5 億円増加し、また、税収等が 2.6 億円増加したためです。

計算式： 純経常行政コスト（4,970,772千円）÷税収等（5,471,358千円）
税収等…純資産変動計算書の「一般財源」と「補助金等受入」
の合計

	平成26年度	平成27年度
行政コスト対税収等比率	84.2%	90.8%

⑤ 自立性

「自立性」とは「受益者負担の水準はどうなっているのか」といった住民の関心に基づく分析の視点です。

○ 受益者負担比率

行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるので、これを「経常費用」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。これにより、自治体の受益者負担の特徴を把握することができます。

計算式： 経常収益合計（86,045千円）÷経常行政コスト（5,056,817千円）

	平成26年度	平成27年度
受益者負担比率	1. 7 %	1. 7 %

7 地方公共団体全体 財務書類4表

1) 連結の範囲（連結財務書類を構成する会計・団体・法人）

連結の範囲は、自治体の普通会計及び公営事業会計、自治体が設立した地方三公社、自治体が加入している一部事務組合・広域連合、自治体が出資・出捐している第三セクター等となります。

ただし、飛島村では現状において関連する一部事務組合・広域連合等について、財務書類に関するデータが作成されていない団体等が存在するため、連結の範囲を平成27年度においては、「地方公共団体全体」（普通会計、公営事業会計）とします。

2) 平成27年度における飛島村の連結対象

飛島村の平成27年度における具体的な連結対象は以下のとおりです。

地方公共団体全体	普通会計	一般会計 土地取得特別会計
	公営事業会計	国民健康保険特別会計 農業集落排水処理施設事業特別会計 介護保険特別会計（保険事業勘定） 介護保険特別会計（サービス事業勘定） 後期高齢者医療特別会計

地方公共団体全体の貸借対照表

(単位：千円)

	H26 年度	H27 年度			H26 年度	H27 年度
〔資産の部〕				〔負債の部〕		
1 公共資産				1 固定負債		
(1) 有形固定資産				(1) 地方債		
① 生活インフラ・国土保全	11,965,331	11,802,124		① 普通会計地方債	136,736	77,000
② 教育	9,976,134	9,647,000		② 公営事業地方債	256,978	231,394
③ 福祉	2,846,634	2,753,143		地方債計	393,714	308,394
④ 環境衛生	3,410,163	2,972,156		(2) 長期未払金	0	0
⑤ 産業振興	4,019,219	3,942,939		(3) 引当金	746,317	758,490
⑥ 消防	187,421	181,796		(うち退職手当引当金)	746,317	758,490
⑦ 総務	5,208,929	5,983,412		(うちその他引当金)	0	0
⑧ 収益事業	0	0		(4) その他	0	0
⑨ その他	0	0		固定負債合計	1,140,031	1,066,884
有形固定資産計	37,613,831	37,282,570		2 流動負債		
(2) 無形固定資産	0	0		(1) 翌年度償還予定地方債	24,544	25,585
(3) 売却可能資産	14,857	14,340		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0
公共資産合計	37,628,688	37,296,910		(3) 未払金	0	0
2 投資等				(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0
(1) 投資及び出資金	3,876	3,876		(5) 賞与引当金	48,092	51,833
(2) 貸付金	296,366	362,230		(6) その他	0	0
(3) 基金等	5,747,739	5,315,379		流動負債合計	72,636	77,418
(4) 長期延滞債権	3,841	3,460		負債合計	1,212,667	1,144,302
(5) その他	0	0				
(5) 回収不能見込額	△582	△ 672		〔純資産の部〕		
投資等合計	6,051,240	5,684,273		純資産合計	47,531,374	47,134,000
3 流動資産						
(1) 資金	5,060,678	5,294,089				
(2) 未収金	4,108	3,865				
(3) 販売用不動産	0	0				
(4) その他	0	0				
(5) 回収不能見込額	△673	△ 835				
流動資産合計	5,064,113	5,297,119				
4 繰延資産	0	0				
資産合計	48,744,041	48,278,302		負債・純資産合計	48,744,041	48,278,302

地方公共団体全体の行政コスト計算書

(単位：千円)

			H26 年度	H27 年度	(構成比率)
経 常 行 政 コ ス ト	1	人件費	768,016	768,708	12.7%
		退職手当引当金繰入等	△21,518	4,871	0.1%
		賞与引当金繰入額	48,092	51,833	0.9%
		人にかかるコスト 計	794,590	825,412	13.7%
	2	物件費	1,275,503	1,815,312	30.0%
		維持補修費	46,763	69,857	1.2%
		減価償却費	976,361	986,350	16.3%
		物にかかるコスト 計	2,298,627	2,871,519	47.5%
	3	社会保障給付	954,255	955,524	15.8%
		補助金等	1,170,102	1,270,503	21.0%
		他会計等への支出額	0	0	0.0%
		他団体への公共資産整備補助金等	104,987	84,966	1.4%
		移転支出的なコスト 計	2,229,344	2,310,993	38.2%
	4	支払利息	18,569	20,245	0.3%
		回収不能見込計上額	4,348	605	0.0%
		その他行政コスト	7,806	14,359	0.2%
		その他のコスト 計	30,723	35,209	0.6%
	経常行政コスト 合計 A		5,353,284	6,043,133	100.00%
経 常 収 益	使用料・手数料		70,648	76,066	
	分担金・負担金・寄附金		168,203	285,085	
	保 険 料		239,256	268,726	
	事 業 収 益		29,756	30,100	
	その他特定行政サービス収入		6,140	3,947	
	他会計補助金等		0	0	
	経常収益 合計 B		514,003	663,924	
(差引) 純経常行政コスト A－B		4,839,281	5,379,209		

地方公共団体全体の純資産変動計算書

(単位：千円)

	H26 年度	H27 年度
期首純資産残高	46,355,489	47,531,374
純経常行政コスト	△4,839,281	△5,379,209
一般財源		
地方税	4,017,575	4,022,369
地方交付税	20,895	19,994
その他行政コスト充当財源	629,442	659,601
補助金等受入	853,090	1,131,428
臨時損益		
災害復旧事業費	0	0
公共資産除売却損益	0	0
投資損失	△3,000	0
収益事業純損失	0	0
損失補償等引当金繰入	0	0
出資の受入・新規設立	0	0
資産評価替えによる変動額	0	△851,557
無償受贈資産受入	497,164	0
その他	0	0
期末純資産残高	47,531,374	47,134,000

地方公共団体全体の資金収支計算書

(単位:千円)

1 経常的収支の部	H26 年度	H27 年度
人件費	873,343	874,495
物件費	1,239,934	1,385,436
社会保障給付	954,255	955,524
補助金等	1,170,102	1,270,503
支払利息	18,569	20,245
その他支出	54,569	84,216
支 出 合 計	4,310,772	4,590,419
地方税	4,017,105	4,022,541
地方交付税	20,895	19,994
国県補助金等	551,283	580,709
使用料・手数料	70,648	71,951
分担金・負担金・寄附金	316,665	380,867
保険料	238,473	268,903
事業収入	30,063	30,038
諸収入	70,030	73,828
地方債発行額	9,147	0
長期借入金借入額	0	0
短期借入金増加額	0	0
基金取崩額	220,651	375,347
その他収入	349,924	453,029
収 入 合 計	5,894,884	6,277,207
経常的収支額	1,584,112	1,686,788

2 公共資産整備収支の部	H26 年度	H27 年度
公共資産整備支出	1,102,129	1,936,006
公共資産整備補助金等支出	104,987	84,966
支 出 合 計	1,207,116	2,020,972
国県補助金等	301,807	550,719
地方債発行額	0	0
長期借入金借入額	0	0
基金取崩額	0	144,971
その他収入	0	4,102
収 入 合 計	301,807	699,792
公共資産整備収支額	△905,309	△1,321,180

3 投資・財務的収支の部	H26 年度	H27 年度
投資及び出資金	0	0
貸付金	302,366	71,864
基金積立額	16,021	21,997
定額運用基金への繰出支出	1,001	968
地方債償還額	147,432	84,280
長期借入金返済額	0	0
短期借入金減少額	0	0
長期未払金支払支出	0	0
収益事業純支出	0	0
その他支出	0	0
支 出 合 計	466,820	179,109
国県補助金等	0	0
貸付金回収額	6,000	6,000
基金取崩額	35,260	0
地方債発行額	0	0
長期借入金借入額	0	0
公共資産等売却収入	67,166	40,912
収益事業純収入	0	0
その他収入	0	0
収 入 合 計	108,426	46,912
投資・財務的収支額	△358,394	△132,197

翌年度繰上充用金増減額	0	0
当年度資金増減額	320,409	233,411
期首資金残高	4,740,269	5,060,678
経費負担割合変更に伴う差額	0	0
期末資金残高	5,060,678	5,294,089

8 来年度以降に向けて（新公会計制度「統一的な基準」への対応）

現状の公会計制度に関し飛島村では総務省方式改定モデルを採用して、有形固定資産の評価の精緻化を行うなど順調に整備を進めてきています。

平成 28 年度決算に係る財務書類から、「統一的な基準」により作成し公表してくことが総務省より要請されており、飛島村もそれに沿って準備が順調に進められています。

平成28年10月に「地方公会計の活用の在り方に関する研究会報告書」（以下、「研究会報告書」）が公表され、この研究会報告書の提言内容を受けた今後の対応として、総務省より平成28年10月21日に、地方公会計の活用に取り組むよう要請されています（総財第154号）。

その要請の中では、「有形固定資産減価償却率」の活用や財政状況資料集における公会計情報の充実が謳われています。この財政状況資料集における公会計情報の充実については、住民一人当たりコストを性質別・目的別で網羅的に公表することや、「将来負担比率」と「有形固定資産減価償却率」を組み合わせた分析などが記載されています。

このように、「作って見せる」公会計から「活用する」公会計へとステージが変わっていく中で、飛島村においても、公会計情報を公共施設マネジメントや債権管理に活用していくことが望まれます。